

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		131,116人 134,144人 -2.3%		産業構造		面積(km ²) 487.45		人口密度(人) 269		都道府県名 41		団体名 2023		市町村類型 地方交付税種地		Ⅲ-1 1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本人口		20.3.3.1 19.3.3.1 増減率		132,459人 133,377人 -0.7%		第1次 9,037 14.2		第2次 9,507 14.5		指定団体等 の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次 14,730 23.2		第3次 39,468 62.1		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
地方譲与税				12,415,230	20.7	12,415,230	38.6					旧新産×		歳入総額		59,849,636		61,197,371							
地方譲与税				699,451	1.2	699,451	2.2					旧工特×		歳出総額		57,913,394		59,253,025							
利子割交付金				55,182	0.1	55,182	0.2					低開発○		歳入歳出差引		1,936,242		1,944,346							
配当割交付金				34,129	0.1	34,129	0.1					旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		265,745		99,371							
株式等譲渡所得割交付金				17,590	0.0	17,590	0.1					山振○		実質収支		1,670,497		1,844,975							
地方消費税交付金				1,161,751	1.9	1,161,751	3.6					過首○		単年度収支		-174,478		180,001							
ゴルフ場利用税交付金				37,715	0.1	37,715	0.1					近畿×		積立債還金		9,626		9,198							
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					中×		積立金取崩し額		393		-							
自動車取得税交付金				234,235	0.4	234,235	0.7					市町村圏×		実質単年度収支		-654,367		-							
軽油引取税交付金				-	-	-	-					財政再建×		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等				89,616	0.1	89,616	0.3					一般職員		1,108		3,624,080		3,271							
地方特例交付金				67,524	0.1	67,524	0.2					うち技能労務員		168		513,150		3,054							
特別交付金				22,092	0.0	22,092	0.1					教育公務員		8		25,120		3,140							
地方交付税				19,141,216	32.0	17,304,152	53.8					消防職員		178		512,520		2,879							
普通交付税				17,304,152	28.9	17,304,152	53.8					臨時職員		-		-		-							
特別交付税				1,837,064	3.1	-	-					等合		1,294		4,161,720		3,216							
(一般財源計)				33,886,115	56.6	32,049,051	99.6					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金				32,271	0.1	32,271	0.1					議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		17.01.01		9,630			
分担金・負担金				901,096	1.5	-	-					非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		2		17.01.01		7,700			
使用料				1,211,212	2.0	48,840	0.2					退職手当×		火葬場×		収入役		-		-		-			
手数料				403,245	0.7	-	-					事務機共同×		常備消防×		教育長		1		17.01.01		6,900			
国庫支出金				5,946,747	9.9	-	-					税務事務×		小学校×		議会議長		1		17.01.01		5,030			
国有提供交付金				-	-	-	-					老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		17.01.01		4,590			
(特別区財政交付金)				-	-	-	-					伝染病×		その他○		議会議員		44		17.01.01		4,380			
東京都県支出金				5,199,631	8.7	-	-					区		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
財産収入				122,817	0.2	34,894	0.1					基準財政収入額		11,482,017		11,516,983									
寄附入金				5,491	0.0	-	-					基準財政需要額		24,710,932		24,850,283									
繰入金				2,257,801	3.8	-	-					標準財政収入額等		14,795,838		14,825,554									
繰越金				1,014,346	1.7	-	-					標準財政規模		32,099,990		32,197,974									
諸収				1,792,124	3.0	11,715	0.0					財政力指数		0.45		0.43									
地入債				7,076,740	11.8	-	-					実質収支比率(%)		5.0		5.7									
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					經常一般財源等比率(%)		95.5		99.7									
うち臨時財政対策債				1,602,440	2.7	-	-					公債費負担比率(%)		20.3		19.8									
歳入合計				59,849,636	100.0	32,176,771	100.0					実質赤字比率(%)		-		-									
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					連結実質赤字比率(%)		-		-									
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					実質公債費比率(%)		19.7		19.8									
歳入合計				59,849,636	100.0	32,176,771	100.0					将来負担比率(%)		152.2		-									
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					積立金		1,311,479		1,032,625		1,015,073							
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					現在高		8,553,971		8,699,751		8,699,751							
歳入合計				59,849,636	100.0	32,176,771	100.0					地方債現在高		78,450,725		78,126,446		78,126,446							
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					うち政府資金		46,087,514		48,461,602		48,461,602							
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					債務負担行為		-		-		-							
歳入合計				59,849,636	100.0	32,176,771	100.0					支出予定額		-		-		-							
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					その他		-		-		-							
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					実質的なもの		-		-		-							
歳入合計				59,849,636	100.0	32,176,771	100.0					収益事業収入		-		-		-							
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					土地開発基金現在高		1,599,703		1,594,653		1,594,653							
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					徴収率(%)		97.9		90.9		97.8		89.9					
歳入合計				59,849,636	100.0	32,176,771	100.0					市町村民税		97.8		92.9		98.1		91.7					
うち繰取補てん債(特例分)				-	-	-	-					純固定資産税		97.6		88.0		97.2		87.1					
うち臨時財政対策債				-	-	-	-																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。

4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。